

現況報告書（令和5年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	202 函館市	01000	7440005002370	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 純心福祉会				
(8)主たる事務所の住所	北海道	函館市	谷地頭町23番5号		
(9)主たる事務所の電話番号	0138-26-7771	(10)主たる事務所のFAX番号	0138-26-7773	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://js-fukushikai.com/		(14)法人のメールアドレス	y-ryokuinen@js-fukushikai.com	
(15)法人の設立認可年月日	平成25年9月5日	(16)法人の設立登記年月日	平成25年9月5日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	----------	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
大矢 真人	R3.6.25 ~	令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで			1
伊豆 孝則	R3.6.25 ~	令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで			1
飯島 玲子	R3.6.25 ~	令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで			1
今村 豪	R3.6.25 ~	令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで			1
田坂 大作	R3.6.25 ~	令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで			1
江川 昇	R3.6.25 ~	令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで			1
村上 太吾	R3.6.25 ~	令和6年度会計に関する定時評議員会の終結の時まで			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6~8	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	10,385,690	2 特例無
----------	-----	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
福田 庄作	1 理事長	R3.6.25 ~	1 常勤	令和3年6月25日		4
	R3.6.25 ~	令和4年の定時評議員会終結の時まで	3 施設の管理者		2 無	
米田 勝彦	3 その他理事	R3.6.25 ~	2 非常勤	令和3年6月25日		4
	R3.6.25 ~	令和4年の定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	
安東 直之	3 その他理事	R3.6.25 ~	2 非常勤	令和3年6月25日		4
	R3.6.25 ~	令和4年の定時評議員会終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	
井上 美智子	3 その他理事	R3.6.25 ~	2 非常勤	令和3年6月25日		2
	R3.6.25 ~	令和4年の定時評議員会終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	
杉山 亮太	3 その他理事	R3.6.25 ~	2 非常勤	令和3年6月25日		4
	R3.6.25 ~	令和4年の定時評議員会終結の時まで	4 その他		2 無	
佐藤 卓弥	3 その他理事	R3.6.25 ~	1 常勤	令和3年6月25日		4
	R3.6.25 ~	令和4年の定時評議員会終結の時まで	3 施設の管理者		2 無	

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
稲田 義範	R3.6.25 ~	令和4年の定時評議員会終結の時まで	令和3年6月25日
	R3.6.25 ~	令和4年の定時評議員会終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)
小野 洋平	R3.6.25 ~	令和4年の定時評議員会終結の時まで	令和3年6月25日
	R3.6.25 ~	令和4年の定時評議員会終結の時まで	6 財務管理に識見を有する者 (その他)

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1)会計監査人の定員	2	(2)会計監査人の現員	2	(3-6)会計監査人全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-------------	---	-------------	---	----------------------------------	---

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	58	②常勤兼務者の実数	7	③非常勤者の実数	10
		常勤換算数	3.1	常勤換算数	5.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月28日	7	3			令和3年度事業報告について 令和3年度決算報告について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年4月20日	6	2	令和3年度第2次補正予算について、令和4年度事業計画書（案）について、令和4年度事業予算について、経営改善を目的とした融資借入について、役員報酬等の支給（案）について、理事長職務執行状況報告について、職員給与規程の改定（案）・非常勤職員就業規則の改定（案）について
令和4年6月9日	6	2	令和3年度事業報告について、令和3年度決算報告について、令和4年度第1回評議員会（定時評議員会）開催について
令和4年9月28日	5	2	函館市実地指導改善状況報告について、運営規程の改定について、育児・介護休業等に関する規程について、職員給与規程の改定（案）について、理事長職務執行状況報告について
令和4年12月21日	5	2	ケアプラセンターあおい事務所移転について、社会福祉法人純心福祉会事務局長退職報告について、評議員選任・解任委員欠員補充（案）について、理事長の職務執行状況報告について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	稲田 義範 小野 洋平
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総	
③事業所の所在地							

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						数（人／年）		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ	延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日（1回目）	(ア) - 2 修繕年月日（2回目）	(ア) - 3 修繕年月日（3回目）	(ア) - 4 修繕年月日（4回目）	(ア) - 5 修繕年月日（5回目）	(イ)	修繕費合計額（円）	
100	谷地頭拠点	01030201	特別養護老人ホーム（地域密着型）			地域密着型特別養護老人ホーム谷地頭緑蔭園				
		北海道	函館市	谷地頭町23番5号		3 自己所有	3 自己所有	平成26年3月30日	29	10,432
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
100	谷地頭拠点	02120701	複合型サービス福祉事業（複合型サービス）			複合型サービス事業所 谷地頭緑蔭園				
		北海道	函館市	谷地頭町23番5号		3 自己所有	3 自己所有	平成26年3月30日	29	15,700
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
100	谷地頭拠点	00000001	本部経理区分			社会福祉法人純心福祉会 本部				
		北海道	函館市	谷地頭町23番5号		3 自己所有	3 自己所有	平成27年3月30日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
300	森町拠点区分	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業			グループホーム もりの家				
		北海道	茅部郡森町	字上台町330番地85		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成30年4月27日	18	6,492
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
300	森町拠点区分	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業			グループホーム 温もりの家				
		北海道	茅部郡森町	字上台町330番地1 2		3 自己所有	3 自己所有	平成30年4月27日	18	6,467
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ	延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日（1回目）	(ア) - 2 修繕年月日（2回目）	(ア) - 3 修繕年月日（3回目）	(ア) - 4 修繕年月日（4回目）	(ア) - 5 修繕年月日（5回目）	(イ)	修繕費合計額（円）	
200	榎本町拠点	03260301	居宅介護支援事業		ケアプランセンターあおい					
		北海道	函館市	本通3丁目26番15号やまつじ花通内		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成29年4月25日	35	148
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ	延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日（1回目）	(ア) - 2 修繕年月日（2回目）	(ア) - 3 修繕年月日（3回目）	(ア) - 4 修繕年月日（4回目）	(ア) - 5 修繕年月日（5回目）	(イ)	修繕費合計額（円）	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

- 1.地域密着型特別養護老人ホーム：日常生活に係る生活支援全般におけるユニットケアの提供を基本とし、入居者ご自身の生活リズムに沿った支援と機能維持のためのリハビリ、施設内外での行事による地域との関わり及び、それらを継続していくための地域との協力体制と施設内外における研修を充実させ、人材育成及び接遇に重点を置いた運営を行った。
- 2.複合型サービス事業所：医療との連携を行い、在宅復帰に向けた生活支援全般と在宅復帰後の利用者や家族の介護負担軽減のための利用等、その方独自のサービスを提供して住み慣れた自宅や地域での暮らしの継続を支援していくことを中心に人材育成及び接遇に重点を置いた運営を行った。
- 3.居宅介護支援事業による在宅介護サービスの提供と支援を行った。

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組 ⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	社会福祉法人による利用料減免 生活困窮者に対し、利用料金に一部を施設で負担する。	施設内

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

- | | |
|-----------------------------------|---|
| (1) 社会福祉充実残額等の総額（円） | 0 |
| (2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額） | |
| ①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円） | 0 |
| ②地域公益事業（円） | 0 |

③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3 . 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	1 有
㊦苦情処理結果	1 有
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	320,154,165
②施設・設備に係る公費（円）	915,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	-7,456,296

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
グループホームもりの家	R2
グループホーム温もりの家	R2

1 4 . ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	廣瀬・小川税理士法人
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	函館市指導監査 令和4年8月30日 1. 給与規程に定めのない手当の支給について 採用時の調整分など給与規程に規定のないものについて、明文化すること。 また、個別に決裁を得る場合には、客観的に説明ができるよう、 算定根拠を決裁書に記載するなどの対応をすること。
②実施した改善内容	1. 職員給与規程の改定を行った。

1 5 . その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

1 6 . 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称